

製造業が集まる日本一のものづくり県の愛知で、総合人材派遣業のテクノスマイル社（福岡）は日本語教育に力を入れている。早稲田大学院の宮崎里司教授がアドバイザーとして協力し「MJ方式」と呼ぶ労働者向け日本語教育を導入。4月の入管難民法改正前に研修所も増設し、新しい在留資格の特定技能で入国した外国人を受け入れ先に代わって支援する登録支援機関として新制度に対応する態勢を整えた。

「イチ！ニ！サン！」。知多半島沖の日間賀島を望む愛知県南知多町の丘の上に、保養所を改修した「東海研修所」がある。子会社のJPA（豊田市）が運営する同研修所では6月中旬、青のジャージを着た技能実習生が大声で点呼を繰り返していた。

## ものづくりに日本語教育を 特定技能にも態勢整え



研修所で昼休みを過ごす外国人研修生たち＝6月、愛知県南知多町

廊下には「指差呼称」で安全確認するマークがあり、工場での行動も学ぶ。研修所の鳥居夕佑丞所長は「安全と共生のため、企業はコミュニケーションを大事にする日本語に期待している。帰国後の将来も見据えた教育ができれば」と話す。

トヨタ自動車九州の副社長まで務めた経歴を持つテクノスマイル社の馬見塚讓社長は「ものづくり大国として日本は敬意を払われている。労働者がトヨタ方式のものづくりを学んで帰国すれば人材交流外交になり、日本の地位向上につながる」と指摘する。

特定技能の労働者も企業の要望に応じ、日本語を向上させることができる。「適応のキーワードは日本語だ。事業展開するミャンマーなど海外から日本語とビジネス教育を一貫して行い、良い人材を集めたい」

宮崎教授は「即戦力になるものづくり向け日本語だ。工場配属後の補習まで支援するのは珍しいのでは」と語る。

日本に住む外国人への日本語教育推進法が6月末に施行された。児童生徒や技能実習生を含む労働者、家族への日本語教育が重視されている。子どもや労働者が多い愛知県などで積極的な日本語教育に取り組む現場を訪ねた。

